

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

| | | | | | |
|--------|--------------|------|--------|--------|--------|
| 事業名 | 子どもの貧困対策推進事業 | | | 事業番号 | 06-105 |
| 事務事業担当 | 部名 | 部長名 | 課名 | 課等の長 | |
| | 子ども部 | 高梨 剛 | 子育て支援課 | 池田 まゆみ | |

計 画 (Plan)

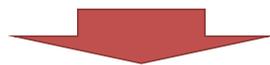
| | | | | | |
|----------------------------|---|--|---|---|---------------------|
| 総合計画体系 | 暮らし力 | まちづくり目標 | 1 | 誰もが明るく暮らせるまち | |
| | | 基本政策 | 2 | 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり | |
| | | 施策展開の方向 | 3 | 子どもを産み育てやすいまちをつくる | |
| | | 施策 | 6 | 子育て家庭への支援の充実 | |
| 予算事業名 | 子どもの貧困対策推進事業 母子等福祉費 | | | | |
| 事務区分〔選択〕 | <input type="radio"/> 自治事務 | <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 | (選択してください)→ | 法令上の位置づけ | 努力規定がある |
| 事業開始年度 | 開始年度 | 平成29年度 | ～ | 終了年度 | — |
| 関連法令等 | 子どもの貧困対策の推進に関する法律 | | | | |
| 国・県の計画等 | 子供の貧困に関する大綱(内閣府)、神奈川県子どもの貧困対策推進計画 | 計画期間 | 令和2年度～令和6年度 | | |
| 関連個別計画 | 伊勢原市子ども・子育て支援事業計画 伊勢原市子どもの貧困対策に関する取組方針 | 計画期間 | 令和2年度～令和6年度 | | |
| 実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ) | 厚生労働省が実施した平成28年国民生活基礎調査の結果によると、我が国の相対的貧困率(年間所得が122万円未満の世帯構成員の割合)は15.6%であり、このうち18歳未満の子どもの貧困率は13.9%にのぼっています。この貧困率は、OECD加盟国(経済協力開発機構)である先進国の中でも高い割合であり、我が国では実に7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされています。 | | | | |
| 目的 (何をどうしたいのか) | 子どもの貧困対策の推進に関する法律の規定に基づき、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、関係部署が連携し、情報提供や地域における市民団体等の貧困対策に係る取組の支援を行います。 | | | | |
| 主な対象 (誰・何を対象に) | 相対的な子どもの貧困の状況にある子どもや家庭 | | | | |
| 事業内容 (手段、手法など) | <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策に関連する支援策をまとめ、パンフレットやポータルサイトにより市民に発信するとともに、ワンストップ相談窓口を設置します。 地域の実態やニーズを的確に把握する実態調査を行い、調査結果等を踏まえた事業の取組方針等を策定し、方針に基づき既存事業の拡充や新規事業の創設を検討します。 子どもの貧困対策に係る身近な地域活動と、そのサポートに関心のある個人・団体等のマッチングに努めます。 | | | | |
| 事業行程 | 項目 | 年度 | | | |
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
| | 支援情報の発信力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布 ポータルサイト運営 | 実施 | <ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口化 パンフレット更新 | |
| | 実態調査の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯調査実施・集計・分析 無作為抽出による実態調査の研究・準備 | 無作為抽出実態調査実施・集計・分析 | — | |
| 子どもの貧困対策事業の新規創設等 | 取組方針策定に向けた調査・研究・準備 | 調査結果に基づく取組方針策定案の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 取組方針策定・公表 新規・拡充事業の検討 | | |
| | | | | | |
| 目 標 | 【指標名】 | 【現状値】 | 年度 | | |
| | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| | 子どもの貧困対策事業の充実 | 対象世帯調査準備(平成29年度) | 対象世帯調査実施 | 実態調査実施 | 取組方針策定 新規・拡充事業検討 |

事業実施 (D○)

| | | | | |
|---------------------------------|---|--|---|--------------|
| 事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価) | 令和元年度に実施した実態調査の結果をしっかりと分析し、政府大綱や神奈川県等の計画なども参考にしながら、連携・連動推進チームの機能を活用して本市の子どもの貧困対策の方向性を見定め、地域の実情を踏まえた取組方針を策定します。 | | | |
| 実施方法 〔選択・記入〕 | <input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 | | <input type="checkbox"/> 左記以外 | |
| | <input type="checkbox"/> 業務委託 | <input type="checkbox"/> 指定管理 | 委託先又は指定管理者 | |
| | <input type="checkbox"/> 補助金 | | 補助先 | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | 具体的内容 | |
| 実施結果 | 項目 | 年度 | | |
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| | 支援情報の発信力の強化 | ・パンフの配布 ・ポータルサイトの運営 | 実施 | 実施 |
| | 実態調査の実施 | ・対象世帯調査の実施・集計・分析 ・無作為抽出による実態調査の研究・準備の実施 | ・小学5年生・中学2年生の児童とその保護者に実態調査の実施 ・関係支援機関へのヒアリング調査の実施 ・調査結果の集計・分析 | — |
| 子どもの貧困対策事業の新規創設等 | 取組方針策定に向けた調査・研究・準備の実施 | 調査結果に基づく取組方針策定案の検討 | 取組方針策定(令和3年1月) | |
| 実施した取組の内容 | 平成30年度に実施した実態調査を基に、取組方針を策定しました。取組方針素案作成(4～7月)、連携連動チームに意見照会(8月)、庁内意見照会(8月)、パブリックコメント実施(10月15日～11月13日)、取組方針策定(令和3年1月) | | | |
| 目標の達成状況 | 【指標名】 | 【現状値】 | 年度 | |
| | 子どもの貧困対策事業の充実 | 対象世帯調査準備(平成29年度) | 対象世帯調査の実施 | 実態調査実施 |

| | 年度 | 平成30年度 実績 | | | | 令和元年度 実績 | | | | 令和2年度 実績 | | | | |
|------------------------|------------------|--|---------|----------------|-------|----------|---------|-----|----|----------|---------|-------|----|--|
| | | 千円 | 円 | 千円 | 円 | 千円 | 円 | 千円 | 円 | 千円 | 円 | | | |
| コスト | 事業費合計 (a) | 0 | 千円 | 4,194 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | | | | | |
| | 内訳 | 国県支出金 ① | 0 | 千円 | 1,500 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | | | | |
| | | 地方債 ② | 0 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | | | | |
| | | その他特財 ③ | 0 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | | | | |
| | | 一般財源 (a)-①-②-③ | 0 | 千円 | 2,694 | 千円 | 0 | 千円 | 0 | 千円 | | | | |
| 国県支出金の内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他特財の内容 | 受益者負担 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 前回の改定時期 | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 正規職員 | 0.08 | 人 | 681 | 千円 | 0.08 | 人 | 696 | 千円 | 0.35 | 人 | 3,010 | 千円 | |
| | その他の職員 | 0 | 人 | 0 | 千円 | 0 | 人 | 0 | 千円 | 0 | 人 | 0 | 千円 | |
| | 人件費合計 (b) | 0.08 | 人 | 681 | 千円 | 0.08 | 人 | 696 | 千円 | 0.35 | 人 | 3,010 | 千円 | |
| トータルコスト (a)+(b) | | 681 | | 千円 | | 4,890 | | 千円 | | 3,010 | | 千円 | | |
| 単位当たりコスト | 対象数 | 定義 | 市民 | | 単位 | | 市民 | | 単位 | | 市民 | | 単位 | |
| | | 対象数 | 102,416 | | 人 | | 102,248 | | 人 | | 102,046 | | 人 | |
| | 総事業費/対象数 | 7 | | 円 | | 48 | | 円 | | 29 | | 円 | | |

| 評 価 (Check) | | | | |
|-----------------|---|---|----------|---|
| 進捗状況 〔選択・記入〕 | <input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C) | A | 左記判断理由 | 本市における子どもの貧困対策を総合的に推進するため、困難を抱えている子どもやその世帯をより効果的な支援つなげることを目的に子どもの貧困対策に関する取組方針を策定しました。また、子どもの未来応援メニューガイドブックの配布や市ホームページのポータルサイトにより、支援情報を発信しました。 |
| 実施水準 〔選択・記入〕 | <input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業 | B | 他都市事業内容等 | 市町村に計画策定が努力義務とされた子どもの貧困に関する計画については、第2期子ども・子育て支援事業計画に位置づけ、具体的な取組等について定めた「伊勢原市子どもの貧困対策に関する取組方針」を令和3年1月に策定しました。 |
| 有効性 〔選択・記入〕 | <input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C) | A | 左記判断理由 | 子どもの貧困対策事業の充実のために、子どもの貧困対策に関する取組方針を作成しました。今後は、この取組方針を基に、子どもの貧困対策を推進していきます。 |
| 効率性 〔選択・記入〕 | <input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C) | A | 左記判断理由 | 庁内組織である連携・運動チームの中で協議を重ねながら、特別なコストをかけることなく取組方針を策定することができました。 |



取組内容の改善 (Action) へ

| 取組内容の改善 (Action) | |
|------------------|--|
| 事業推進上の課題 | 子どもの貧困対策事業の推進に当たっては、連携・運動推進チームなどの庁内関係部署はもとより、他の関係機関等との更なる連携が必須であることから、情報発信などの普及啓発による課題意識の共有や機運の醸成が必要となります。 |
| 令和3年度取組方針 | 取組方針を基に子どもの貧困対策に関する事業を進めていきます。継続事業の進捗確認、新規事業及び拡充事業については、実現に向けた検討を進めます。 |
| 所管部長による総評 | 子どもの貧困に関する状況については、各家庭の生活困窮の把握が難しいことが課題としてありますが、更にコロナ禍において、困窮の状況が一層拡大することも予測されます。策定した取組方針を基に、連携・運動推進チームなどの庁内関係部署はもとより、他の関係機関等とも連携を図りながら、事業を推進してまいります。 |